令和７年度における行政改革の主な取組状況

本市では，「呉市職員体制再構築計画」及び「呉市行政改革実施計画」に基づき，効率的な行政システムの構築に取り組んでいます。
令和７年度における行政改革の主な取組状況を次のとおり報告します。
今後も，市民に必要なサービスを安定的に提供するとともに，持続可能な行政を確立していくため，行政改革を積極的に推進します。

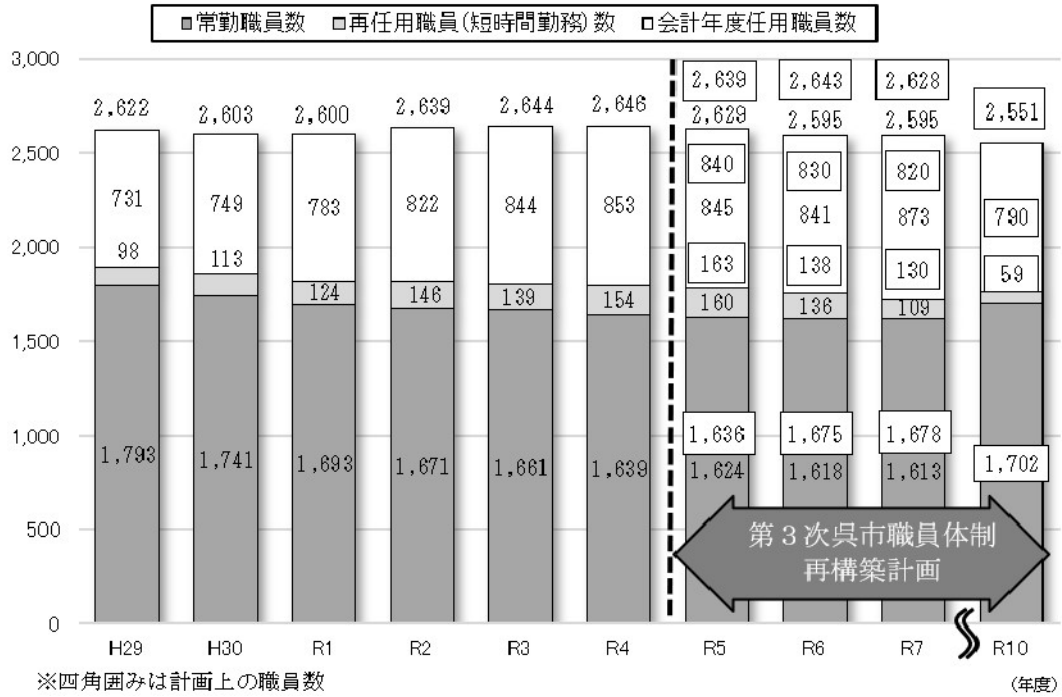
１　第３次呉市職員体制再構築計画

・令和５年３月策定（計画期間：令和５年度から令和10年度まで）
対象：市長事務部局，議会事務局，各行政委員会事務局等及び消防局
目標：令和４年度当初：常勤職員　1,639人，再任用職員（短時間勤務）　154人
→令和10年度当初：常勤職員　1,702人，再任用職員（短時間勤務）　59人
・この計画の進捗結果は次のとおりです。
令和７年度当初：常勤職員　1,613人，再任用職員（短時間勤務）　109人

常勤職員数・再任用職員（短時間勤務）数の目標・実績　（単位：人）

区分		H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	第３次呉市職員体制再構築計画 R５年度	R６年度	R７年度	R10年度
常勤職員	目標							1,636	1,675	1,678	1,702
	実績	1,793	1,741	1,693	1,671	1,661	1,639	1,624	1,618	1,613	
	対前年度比		▲ 52	▲ 48	▲ 22	▲ 10	▲ 22	▲ 15	▲ 6	▲ 5	
再任用職員（短時間）	目標							163	138	130	59
	実績	98	113	124	146	139	154	160	136	109	
	対前年度比		15	11	22	▲ 7	15	6	▲ 24	▲ 27	
合計	目標							1,799	1,813	1,808	1,761
	実績	1,891	1,854	1,817	1,817	1,800	1,793	1,784	1,754	1,722	
	対前年度比		▲ 37	▲ 37	0	▲ 17	▲ 7	▲ 9	▲ 30	▲ 32	

【参考】全職員数（会計年度任用職員を含む。）の見込・実績



２　第４次呉市行政改革実施計画

令和５年３月策定

（計画期間：令和５年度から令和９年度まで）

削減経費（効果額）：　▲2,901,425千円

※効果額は，削減効果又は増収効果があったものを▲で表示
また，企業会計の効果額▲83,660千円を含む

(1) 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

(2) 効率的な行政システムの確立

①市役所の行政事務の徹底したデジタル化による一体的な市民の利便性の向上と業務の効率化

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
1	行政手続のオンライン化	○安芸灘地域活性化奨励金や戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求について，マイナポータルを活用したオンライン申請（ぴったりサービス）により受付を開始した。また，定額減税補足給付金や印鑑登録証明書郵送の申請受付等について，呉市公式ＬＩＮＥを活用する等，オンライン申請の拡充を図った。 ○呉市きんろうプラザ及び呉市生涯学習センター（音楽ホール）において，オンラインによる施設案内・空き状況の閲覧・予約申込・キャッシュレス決済が可能な「ひろしま・やまぐち公共施設予約サービス」の利用を開始した。 【オンライン申請ができる窓口手続数】 （数値目標）Ｒ４年度：36手続→Ｒ９年度：100手続 （実績数値）Ｒ７年度：179手続	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
2	キャッシュレス決済等の導入促進	○地方税統一ＱＲコード（ｅＬ－ＱＲ）を活用し，スマートフォン決済アプリやクレジットカードによるキャッシュレス納付の利用促進に取り組んだ。 ○くらはし桂浜温泉館にキャッシュレス決済対応型入浴券売機を導入するとともに，くらはし桂浜地区スポーツ施設及び蘭島文化振興施設において，受付窓口でのキャッシュレス決済を導入した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，収納課ほか
3	公共施設等におけるＷｉ－Ｆｉアクセスポイントの充実	施設利用者の利便性の向上や，災害時等における通信手段を確保するため，次のアクセスポイントの維持管理を行った。 ・Ｈｉｒｏｓｈｉｍａ　Ｆｒｅｅ　Ｗｉ－Ｆｉ ・市の宿泊施設（コテージかまがり，野呂高原ロッジ，コテージ梶ヶ浜，グリーンヒル郷原） ・まちづくりセンター等Ｗｉ－Ｆｉ，庁内ＬＡＮ無線対応Ｗｉ－Ｆｉ 【公共施設等におけるＷｉ－Ｆｉアクセスポイント数】 （数値目標）Ｒ４年度：34か所→Ｒ９年度：60か所 （実績数値）Ｒ７年度：36か所	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，観光振興課，農林水産課ほか
4	防災情報管理・避難情報発令等のシステム導入	令和７年４月から広島県防災情報システムが更新されたため，令和８年２月に実施した災害図上訓練において，災害対策本部事務局の各対策チームが同システムを利用して実災害を想定した訓練を行うなど，操作性・実用性について検証を行った。	－	危機管理課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
5	デジタル技術の活用等による住民自治組織の負担軽減と行政事務の効率化	○市民に広く市政情報を提供することを目的に，自治会・連絡区を通じて依頼している回覧及び掲示物を市ホームページ上へ掲載した。 ○スマートチャレンジくれの取組の一環として，スマートフォンなどで利用できる電子回覧板等の地域の情報発信ツールを試験的に自治会で導入してもらい，自治会活動の負担軽減や自治会員への情報提供がより便利になるか効果や課題を検証するモデル事業を実施（令和７年度：21団体で検証）した。 ○デジタルツール活用支援補助金により，自治会活動の効率化や役員等の負担軽減を図ることを目的に，デジタルツールを活用して自治会活動に取り組む６団体に助成した。 ○職員アンケートを通じて地域活動への積極的な参加を促した。 【職員が地域活動に参加する割合】 （数値目標）Ｒ３年度：36.2%→Ｒ10年度：70% （実績数値）Ｒ７年度：41.3%	－	地域協働課，行政改革デジタル推進第１課・第２課，各市民センターほか
6	市役所・市民センターへのキオスク端末・セミセルフレジの設置	○窓口に並ぶことなくマイナンバーカードを利用して住民票等の証明書を取得できる証明書自動交付機（行政キオスク端末）を広市民センターに設置し，窓口混雑緩和の効果検証を実施した。 ○市民窓口課及び広・昭和市民センターに，マイナンバーカード等の券面情報を読み取り，証明書発行などの申請書に４情報（住所，氏名等）を自動印字する機器を導入し，「書かない窓口」サービスを先行開始した。	－	市民窓口課，地域協働課
7	電子図書館サービスの充実	パソコンやスマートフォンを用いて電子書籍が利用できる電子図書館サービスについて，市政だよりやＳＮＳを活用した広報により周知を図るとともに，電子雑誌や電子書籍コンテンツの充実に努め，利用の促進に取り組んだ。 【電子書籍利用件数】 （数値目標）Ｒ３年度：35,387件→Ｒ９年度：100,000件 （実績数値）Ｒ７年度：60,233件	－	中央図書館
8	公契約のデジタル化	建設工事，建設コンサルタント等業務における電子契約システムについて，広島県との共同利用によるシステムの令和８年10月からの利用開始に向け，関係規則等の内容確認など，必要な準備を進めた。	－	契約課
9	移動式期日前投票所の導入	○選挙人名簿管理システムについて，令和７年10月から標準システムへ移行するとともに，実装機能の確認を行うなど，次回選挙での安定的な運用に向けたテスト運用の準備を進めた。 ○移動式期日前投票所の導入について，当日投票所の適正配置と併せて検討した結果，一部市民の投票機会が減少すること，既存の移動支援バスと政策的に重複することなどの課題が挙げられた。このため，商業施設・駅周辺や高校への期日前投票所の設置など，投票環境の改善や投票率向上に寄与する取組を幅広く検討していくこととした。	－	選挙管理委員会事務局

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
10	行政文書のデジタル化推進	庶務事務・人事給与・財務会計システムの更新に合わせ，電子決裁の対象事務の拡大など庁内共通事務の効率化に資するため，新たに文書管理機能を追加した内部共通事務システムについて，令和７年４月から文書管理システムの運用を開始した。 【電子決裁率　※内部共通事務システムにおける電子決裁率】 （数値目標）Ｒ３年度：０％→Ｒ９年度：90％ （実績数値）Ｒ７年度：99.4％	－	総務課，人事課，財政課，行政改革デジタル推進第１課・第２課
11	ＡＩ・ＲＰＡ等の新技術やローコードツールの活用	○単純作業や繰り返し作業を行う業務について，業務プロセスの見直しを行い，ＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲを活用して，会計年度任用職員の任用期間更新時のデータ入力業務など６業務の効率化を図った。 ○申込手続などの業務について，ローコードツールを活用して，国勢調査指導員及び調査員の報酬・費用弁償の支給手続等に係る必要書類の提出など４業務の効率化等を図った。 ○業務効率化を図るため，職員を対象とした生成ＡＩ活用研修を実施した。 【ローコードツール利用部署数】 （数値目標）Ｒ４年度：26課→Ｒ９年度：全課 （実績数値）Ｒ７年度：70課	▲ 1,978	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
12	情報システムの標準化・共通化	主要20業務の情報システムの標準化について，18業務は令和７年10月から情報システムの標準化及びガバメントクラウドへ移行し，移行を延期した２業務について，令和８年度の移行に向けて準備を行った。 【標準化対応を行った情報システム数】 （数値目標）Ｒ４年度：０件→Ｒ９年度：20件 （実績数値）Ｒ７年度：18件	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
13	オンライン会議・講習の普及促進とタブレット端末の利用拡大	オンライン会議アプリをインストールしたパソコン，タブレット端末及び周辺機器の貸出しを行うとともに，職員が自席で使用するパソコンにオンライン会議アプリのインストールを行うことで，会議や研修等にオンラインで参加できる環境の維持管理を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，人事課，警防課，予防課ほか
14	データに基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進	データ利活用に関するスキルアップ研修を職員に対して実施するとともに，ＥＢＰＭ研修に参加し他自治体の職員と意見交換を行うなど，ＥＢＰＭを推進するための検討を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
15	定期的・定例的な個別事務の改善による利便性の向上と効率化	（再掲）ＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲを活用して，会計年度任用職員の任用期間更新時のデータ入力業務など６業務の効率化を図った。	▲ 1,978 （再掲） 項目番号11 に計上	財政課，障害福祉課，こども支援課，人事課ほか
16	学校事務の改善による利便性の向上と効率化	統合型校務支援システム（令和５年４月導入）及び保護者連絡システム（令和６年９月運用開始）について，学校で円滑に年度更新作業ができるよう，説明会や操作方法に関する動画視聴等の研修を行った。 【校務遂行に要する年間業務時間数（教諭一人当たり）】 （数値目標）Ｒ４年度：155時間→Ｒ９年度：100時間 （実績数値）Ｒ７年度：158時間	－	学校施設課，学校教育課

②開かれた市政の推進と信頼性の確保

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
17	オープンデータの推進とデータプラットフォームの構築・活用	○オープンデータについて，公開データを最新の情報に更新するとともに，公開データ項目の追加を行った。 ○市のオリジナルデータを可視化し提供するデータ連携基盤「データプラットフォームくれ」について，ＡＰＩ及びＣＳＶ形式の公開データを累計で174項目，ユースケースを累計で18項目公開した。 【呉市オープンデータの項目数】 （数値目標）Ｒ４年度：60項目→Ｒ９年度：200項目 （実績数値）Ｒ７年度：174項目	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
18	市民の意識・ニーズ把握手法のデジタル化	音戸の瀬戸公園再整備に向けたアンケートやみはらし荘の今後の対応に向けたアンケートなどにおいて，ＬＩＮＥやインターネットを活用してオンラインで実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課・土木総務課・高齢者支援課ほか
19	パブリックコメントの推進	次のパブリックコメントを実施した。 ・第５次呉市長期総合計画 後期基本計画（素案） ・呉市新型インフルエンザ等対策行動計画（改定素案）	－	企画課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
20	コンプライアンスの推進	引き続きコンプライアンスの徹底が図られるよう，コンプライアンス委員会など庁内推進体制を継続するとともに，弁護士としての知識・経験を踏まえた法務担当専門監による法務相談を行うことにより，各課の業務執行におけるコンプライアンスの確保を図った。	－	総務課
21	内部統制制度の運用	○「適正な業務の確保に向けた取組方針」（令和６年12月）に基づいた具体的な取組として，制度や当該取組方針の浸透を図るための研修を実施した。 ○制度の浸透状況や理解度等の実態を把握し，今後の制度運用の改善を図るため，常勤職員を対象に制度運用状況に関するアンケートを実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
22	外部監査制度の運用	包括外部監査結果報告による指摘や改善提案等の意見に対して検討を進めるとともに，措置を講じるための取組を実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課

③時代のニーズに対応した組織・職員体制の整備

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
23	組織体制の整備・見直し	新たな行政課題への対応や事務の効率化の観点から，必要な組織の見直しについて検討を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
24	職員の適正配置の推進	「第３次呉市職員体制再構築計画」・「第３次呉市上下水道局職員体制再構築計画」に基づき，計画的な職員採用や適正配置を進めた。 【市長事務部局等常勤職員数】 （数値目標）Ｒ４年度：1,639人→Ｒ10年度：1,702人 （実績数値）Ｒ７年度：1,613人 【上下水道局常勤職員数】 （数値目標）Ｒ４年度：167人→Ｒ10年度：170人 （実績数値）Ｒ７年度：161人	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，上下水道総務課
25	新型インフルエンザ等対策行動計画・業務継続計画の検証・見直し	新型コロナウイルス感染症への対応で明らかになった課題を踏まえ，国の政府行動計画及び広島県の行動計画に基づき，呉市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定した。また，業務継続計画の改定に向け，必要な情報収集等を行った。	－	危機管理課，地域保健課
26	徴収事務の一元化	ワーキンググループにより徴収一元化の実現に向けた検討を行ってきたが，標準システムへの移行の際に各種徴収事務を一元的に管理するシステムの導入が困難であるため，標準システム導入後に改めて協議することとしている。	－	収納課ほか

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
27	公金収納窓口の在り方に関する検討	○先進自治体を視察し，公金自動収納機の機能，価格及び管理方法を調査した。 ○１台当たり多額の導入費用がかかるうえ，操作案内などの新たな事務の発生や，集金・つり銭の準備といった事務負担も生じることから，市民サービスと費用対効果の両面から引き続き検討することとした。	－	市民窓口課ほか
28	出先機関の在り方に関する検討	現状分析（現状把握，利用状況の調査等）や，他都市のデジタル技術を活用した窓口業務の効率化事例についての情報収集等を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
29	支所等業務の見直し	○令和７年度から令和９年度までの３年間で広市民センター以外の戸籍事務を集約化する方針を決定した。 ○戸籍の届出を本庁の市民窓口課職員がリモートで対応するため，テレビ窓口システムを市民窓口課及び７市民センター（宮原・警固屋・吉浦・下蒲刈・蒲刈・豊浜・豊）へ導入した。	－	地域協働課，市民窓口課ほか
30	こども家庭センターの設置	全ての妊産婦・子育て世帯・こどもたちへの一体的な相談支援を行う新たな窓口として設置した「こども家庭センター」において，個別の支援方針に基づき作成するサポートプランに「産後ケア事業」や「子育てヘルパー派遣事業」等の利用を組み込み，訪問支援や家事・育児支援などを実施した。	－	こども家庭相談課，地域保健課
31	新たな観光推進体制の構築	○地域の稼ぐ力を引き出すとともに，地域内の経済循環を高めるなど，地域経営の視点に立った持続可能な観光地域づくりを推進する中核的な役割を担う一般社団法人ツーリズムＫＵＲＥが観光庁の「観光地域づくり候補法人（候補ＤＭＯ）」に登録された。 ○一般社団法人ツーリズムＫＵＲＥにより，主に次の取組を行った。 ・中期事業戦略の策定 ・観光客の動向及びニーズ把握のための観光客等動向調査や呉市観光・地域振興アプリ「マイクレ」の運用 ・国内外の観光客に向けた情報の発信として，公式観光サイト「くれとりっぷ」の運用，観光ガイドブックの作成，ＸやＩｎｓｔａｇｒａｍなどＳＮＳの開設・運用	－	観光振興課
32	集落排水事業と下水道事業の会計統合	令和６年４月１日に会計統合を実施した集落排水事業特別会計及び下水道事業会計について，引き続き一体的な運営を行った。	－	経営企画課
33	外郭団体の在り方に関する検討	○本市が出資を行っている土地開発公社の解散を視野に入れた，保有地の買戻し等に係る検討を行った。 ○これまで以上に充実した福利厚生代行サービスの提供を図るため，本市が出資を行っている（一財）くれ勤労者福祉サービスセンターと（公財）くれ産業振興センターについて，令和８年４月から統合するための準備を行った。	－	管財課，商工振興課ほか

④ 民間活力の積極的な活用

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
34	インフラ・公共施設へのＥＳＣＯ事業導入	○道路及び公園の照明施設について，令和４年度に道路照明6,250灯，公園照明1,521灯，計7,771灯のＬＥＤ化を実施し，令和７年度は，使用電力量計測，維持管理等を行った。 ○港湾・漁港及び農林道照明施設について，令和６年度に港湾・漁港照明1,953灯，農林道照明214灯，計2,167灯のＬＥＤ化を実施し，令和７年度は，使用電力量計測，維持管理等を行った。 ○市民センター及び学校教育施設等照明設備ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業について，公募型プロポーザルにより優先交渉権者を選定し，令和８年３月に契約を締結した。 ○ＥＳＣＯ事業導入可能性に関するサウンディング型市場調査の結果を踏まえ，スポーツ施設及び文化施設等のＬＥＤ改修に向けた対象施設を整理し，公募型プロポーザル実施に向けた準備を行った。 【道路等の照明施設の光熱費】 （数値目標）Ｒ４年度：135百万円 →Ｒ９年度：43百万円（電気料金上昇分は除く） （実績数値）Ｒ７年度：60.6百万円	▲ 81,268	土木維持課，港湾漁港課，農林土木課，行政改革デジタル推進第１課・第２課，環境政策課ほか
35	公共施設等の整備・管理運営へのＰＰＰ／ＰＦＩ手法の活用	○公共施設等の整備等への民間の資金，経営能力及び技術的能力を活用したＰＰＰ／ＰＦＩ手法の導入について，調査・研究や整備手法の比較検討，事業者の募集・選定等を行った。 ［調査・研究の実施］ 民間事業者へのニーズ調査を行った。 ・野呂山施設等の再整備 ［整備手法の比較検討］ 公共施設等の整備に当たり，従来手法とＰＰＰ／ＰＦＩ手法による整備について比較検討を行った。 ・音戸の瀬戸公園整備事業 ・公園アパート及び東二河アパート集約化事業 ［事業者の募集・選定等］ 整備手法の比較検討等の結果，ＰＰＰ／ＰＦＩ手法を導入することとした公共施設等について，事業者の募集・選定等を行った。 ・次期ごみ処理施設整備運営事業 ・斎場改修運営事業 ・陸上競技場整備事業 ○新たに整備する公共施設の管理運営手法として，指定管理者制度の導入を検討するとともに，指定管理者制度を導入している全ての施設について，モニタリング評価を実施し，施設の適切な管理運営を図った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，スポーツ振興課，環境政策課，観光振興課，住宅政策課，土木総務課
36	成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ）の導入促進検討	成果指標値の改善状況に連動した委託料を民間事業者に支払う成果連動型民間委託契約方式について，他都市の実施状況の調査研究を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
37	定期的・定例的な個別事務の外部委託化	○個人市民税の申告会場において，混雑緩和や職員負担軽減を目的として，令和４年度から申告受付の一部外部委託を実施しており，令和７年度は前年度に引き続き申告窓口数の拡充を図った。 ○国民健康保険事務の県内統一化に向け，レセプト点検事務について，引き続き広島県国民健康保険団体連合会への委託を行い，職員事務負担軽減を図った。 ○要介護認定調査事務を効率的に進めるため，引き続き事務受託法人への委託を行った。 ○令和７年度に実施した参議院議員通常選挙などの選挙において，本庁舎の期日前投票所における受付等の業務の一部を民間委託した。 【個人市民税申告会場（本庁）での１時間当たりの受付人数】 （数値目標）Ｒ４年度：16人→Ｒ９年度：18人 （実績数値）Ｒ７年度：18人 【認定調査事務の委託件数（障害支援区分認定）】 （数値目標）Ｒ４年度：188件→Ｒ９年度：300件 （実績数値）Ｒ７年度：199件 【認定調査事務の委託件数（要介護状態区分認定）】 （数値目標）Ｒ４年度：740件→Ｒ９年度：1,900件 （実績数値）Ｒ７年度：804件	―	市民税課，保険年金課，障害福祉課，介護保険課，選挙管理委員会事務局ほか
38	民間委託方式による放課後児童会・子供教室一体型モデル事業の実施	令和５年度から令和７年度にかけて，両城小学校及び蒲刈小学校の２校において，民間委託の手法により放課後児童会・子供教室一体型モデル事業を実施するとともに，令和８年度から新たに２校拡充することを決定した。	―	こども支援課
39	ごみ収集業務の委託拡大	旧市内の家庭系可燃ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大するための準備を行った。 （第４期：令和５年４月～令和８年３月） 【旧市内可燃ごみ委託率】 （数値目標）Ｒ３年度：46.1%→Ｒ９年度：70% （実績数値）Ｒ７年度：59.6%	―	環境業務課
40	学校給食調理業務の委託拡大	学校給食調理業務について，校舎の建替えに伴い一時的に民間委託校から配送していた小学校１校を，今後も継続して民間委託校から配送することとした。 【小学校給食調理業務の民間委託校数】 （数値目標）Ｒ４年度：16校→Ｒ９年度：22校 （実績数値）Ｒ７年度：19校	―	学校施設課

(3) 健全な財政運営の確保

①自主財源の確保

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
41	公債権・私債権の収納対策等の強化	○口座振替，キャッシュレス決済やコンビニ収納などの納付手段の利用普及や拡大を推進するとともに，公債権（強制徴収公債権に限る。）を所管する課が有する徴収困難案件について，詳細な財産調査等を実施することにより，徴収金額の増加を図った。 ○債権管理研修会の実施や私債権所管課に対する債権管理に係る助言及び指導により，全庁的な債権管理のフォローを行った。 ○母子父子寡婦福祉資金貸付金，住宅整備資金及び災害援護資金貸付金について，専門的な知識と経験を有する民間事業者へ徴収事務委託を行った。 ○令和４年度の包括外部監査の指摘事項等を踏まえ，私債権の遅延損害金について，原則徴収する方針で検討を行った。 【市税収納率】 （数値目標）Ｒ３年度：99%→Ｒ９年度：99% （実績数値）Ｒ７年度：99% 【民間事業者による私債権徴収額（令和２年度からの累計）】 （数値目標）Ｒ３年度：8,411千円→Ｒ９年度：40,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：38,601千円	▲ 3,931	収納課，こども支援課，福祉保健課ほか
42	課税客体の的確な把握	税務署，県税事務所等からの情報収集，現地調査，航空写真及びＡＩの活用等による現況把握並びに未申告者への申告指導を行った。	－	市民税課，資産税課
43	ふるさと納税の推進	○返礼品のブラッシュアップや現地決済型ふるさと納税の導入を行った。 令和７年度ふるさと納税寄附額：753,592千円 ○企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し，各種事業の財源確保や事業者支援を行うことで，地方創生の推進・地域産業の活性化等を図った。 令和７年度企業版ふるさと納税寄附額：1,538,850千円 令和７年度クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額：10,232千円 【ふるさと納税寄附額】 （数値目標）Ｒ３年度：340,648千円→Ｒ９年度：500,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：2,302,674千円	▲ 2,302,674	収納課，企画課，商工振興課，観光振興課ほか
44	使用料・手数料・入館料の見直し	○公共施設等の使用料・手数料・入館料について，令和２年度改定後の料金により，引き続き運営を実施した。 ○呉市海事歴史科学館の観覧料及び施設使用料について，令和８年４月23日からのリニューアルオープンに併せて改定を行った。	▲ 34,683	財政課，海事歴史科学館学芸課ほか
45	市有財産の売却及び有償貸付けの推進	○未利用地の売却や有償貸付けの可能性を精査し，売却・有効活用を推進するため，学校跡地（９件）及び旧呉市消防局・西消防署敷地のサウンディング型市場調査を実施した。 ○未利用地等の売却，有償貸付けを行った。 （売却）　73,089千円 （貸付）　226,262千円（貸家，貸地） ○更なる市有物件の売却や貸し付けることによる歳入確保につなげるため，未利用地・低利用地の情報を市ホームページにより公表した。	▲ 299,351	管財課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
46	基金財産の有効活用	呉市債券運用指針に基づき，基金の債券運用を行った。 【債券運用利息額】 （数値目標）Ｒ３年度：　1,650千円→Ｒ９年度：10,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：13,470千円	▲ 13,470	財政課
47	新たな使用料・広告料収入の確保	○令和７年４月から市が管理する港湾・漁港区域内において泊地等の係留に係る施設使用料を新たに徴収するため，小型船舶の係留許可を行った。 ○市の資産を広告媒体として活用し，民間企業等の広告掲載やネーミングライツを実施した。 【小型船舶の泊地等使用料収入額】 （数値目標）Ｒ３年度：―　→Ｒ９年度：9,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：6,500千円 【有料広告事業効果額】 （数値目標）Ｒ３年度：39,099千円→Ｒ９年度：41,772千円 （実績数値）Ｒ７年度：38,167千円	▲ 44,667	港湾漁港課，財政課，行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
48	病院事業会計の経営健全化に向けた取組 （公立下蒲刈病院への地域包括ケア病床の導入）	令和５年７月から一般病床49床のうち28床を地域包括ケア病床に転換し，地域住民の需要に沿った医療体制とし，経営の安定化を図った。 【地域包括ケア病床導入による診療報酬増収額】 （数値目標）Ｒ３年度：―　→Ｒ９年度：71,500千円 （実績数値）Ｒ７年度：83,660千円	▲ 83,660	病院事業課

②歳出規模の抑制

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
49	補助金等の見直し	呉市補助金等見直しガイドラインに基づき，補助事業の具体的な事業内容の精査を行うとともに，交付要綱の見直し等も実施した。	▲ 35,623	財政課
50	投資的事業の計画的執行	投資的事業において，緊急性・必要性を十分に検討した上で，計画的に執行することで，市債の借入を抑制し，市債残高を縮減した。 【将来負担比率】 （数値目標）Ｒ３年度：56%→Ｒ９年度：中核市平均値 （Ｒ３年度 37%） （実績数値）Ｒ７年度：28.4%	－	財政課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
51	有償借地契約の見直し	○市が長期的に有償で借り受けている民有地について，令和４年度から借地料の改定を実施しており，引き続き地権者と交渉し，一部の民有地については借地料の改定を行った。 ○市道・水路について，借地となっている道路等の解消に向け，地権者との交渉を進め，令和６年度中に締結した売買契約のうち令和７年度に繰り越した購入代金を支払い，用地取得を進めた。 【借地料改定の進捗率】 （数値目標）Ｒ４年度：80%→Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ７年度：82.6% 【有償借地購入（民有地）の進捗率】 （数値目標）Ｒ４年度：25%→Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ７年度：76.8% 【有償借地購入（国有地）の進捗率】 （数値目標）Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ７年度：8.3%	－	管財課，土木総務課
52	いきいきパス（敬老・障害優待証）の在り方に関する検討	優待運賃の見直しについて，新乗車券システム（モビリーデイズ）におけるバス優待制度（敬老・障害者）の利用状況等を踏まえながら，関係課と協議していくこととした。	－	高齢者支援課，障害福祉課
53	生活交通の再編・見直し	○下蒲刈地区における新たな移動手段として，「公共ライドシェア」の試験運行を実施した。 【生活バス運行負担金】 （数値目標）Ｒ３年度：399,155千円→Ｒ９年度：現状維持 （実績数値）Ｒ７年度：439,950千円 【生活航路・離島航路運航負担金等】 （数値目標）Ｒ３年度：72,961千円→Ｒ９年度：現状維持 （実績数値）Ｒ７年度：73,735千円	－	交通政策課
54	事務事業の見直し手法の検討	○令和６年度にＢＰＲを実施した10業務の改善策を実施するとともに，32業務のＢＰＲを実施した。 ○ＢＰＲ実施後の改善効果を測定するためのモニタリングを行うとともに，好取組事例の庁内への横展開等についても検討・実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，企画課，財政課ほか
55	地域開発事業における収支不足額の解消に向けた取組	○臨海土地造成事業特別会計について，収支不足額に対する一般会計からの繰入れを着実に実施することで，収支不足額の解消を図った。 ○内陸土地造成事業（安浦駅北土地区画整理事業）について，売却に向けて不動産業者等に広く周知し，１件の売却により，将来的に見込まれる収支不足額の解消につなげた。 【阿賀地区臨海土地造成事業市債残高（年度末）】 （数値目標）Ｒ３年度：66.7億円→Ｒ９年度：０円 （実績数値）Ｒ７年度：9.6億円	－	港湾漁港課，都市計画課
56	下水道事業会計の経営健全化に向けた取組 （一般会計からの基準外繰出金の見直し）	総務省の定める繰出基準を満たさなくなった繰出金の一部について，令和６年度に引き続き，独自基準により繰り出しを行った。	－	経営企画課，財政課

③公共施設等マネジメントの推進

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
57	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	○呉市公共施設に関する個別施設計画の対応方針に基づき，12施設の対応方針（廃止９施設，規模縮小２施設，建替１施設）を実施した。 【計画期間中に個別施設計画の対応方針を実施した施設数】 （数値目標）　Ｒ９年度：80施設 （実績数値）　Ｒ７年度：35施設	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
58	公立保育所等の適正配置	○呉市公立保育所の再配置計画（令和３～７年度）の着実な実施のため，中新開保育所の令和８年度末の廃止に向け，令和５年度から段階的に募集停止を行っており，令和６年度は２歳児クラス，令和７年度は３歳児クラスの募集停止を行った。 ○同計画が令和７年度末で終了するため，令和８～12年度を対象とする新たな再配置計画を策定した。 【公立保育所等数】 （数値目標）Ｒ４年度：12施設→Ｒ９年度：10施設 （実績数値）Ｒ７年度：11施設	－	こども施設課
59	一般廃棄物処理施設の適正配置	○次期ごみ処理施設の整備に向けて，環境影響評価業務（令和５～７年度），次期ごみ処理施設整備運営事業者発注支援業務（令和５～７年度）及び旧焼却工場解体工事（令和６～８年度）を行った。 【し尿処理施設数】 （数値目標）Ｒ４年度：４施設→Ｒ９年度：１施設 （実績数値）Ｒ７年度：２施設 【焼却処理施設数】 （数値目標）Ｒ４年度：２施設→Ｒ９年度：１施設 （実績数値）Ｒ７年度：１施設	－	環境施設課，環境政策課
60	地方卸売市場の運営の健全化の推進	市場運営手法等及び老朽化に対応するための計画的な施設整備等について，市場内業者と協議を行うとともに，市場の在り方についての検討を進めた。	－	農林水産課
61	市営住宅の再編検討	○呉市公共施設に関する個別施設計画における施設ごとの対応方針に「集約化」と定めた市営住宅のうち，中央地区の市営住宅「公園アパート」及び「東二河アパート」の集約化事業について，入居者意向調査を実施するとともに，それを踏まえた基本構想の検討を行った。 ○「廃止」や「規模縮小」等と定めた市営住宅について，用途廃止に向けて募集停止を行うとともに，入居者がいない川尻東第５住宅の廃止・解体撤去を行った。	－	住宅政策課
62	消防団施設の適正配置	施設統合による建替工事予定の分団詰所のうち，広東分団詰所（３施設を統合）及び安浦安登分団詰所（２施設を統合）の建設工事を行った。また，川尻分団車庫（２施設を統合）の建設工事を実施した。	－	消防総務課
63	学校プール施設の集約化・共用化の検討	小学校プール施設の集約化・共用化について，他市等における先進事例等の調査・研究を行うとともに，次のとおり実施した。 ・近隣の学校プール使用：３校 ・市営のプール使用：４校 ・民間プール活用：１校	－	学校施設課，学校安全課，スポーツ振興課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
64	デジタル技術を活用した効果的・効率的なインフラマネジメントの推進	○橋りょう等の点検業務の発注に際し，仕様書に近接目視による時と同等の診断を行うことができるデジタル技術活用の検討を明記して，受注者への積極的な活用を促した。 ○人工衛星画像をもとに，水道水固有の電磁波反射特性をＡＩ技術で解析した水道管路漏水可能性エリア（令和６年度実施）と，令和６年度から令和７年度にかけて実施した，従来の漏水調査（路面音聴調査）の結果とを照合し，デジタル技術の有効性を検証した。 【インフラ点検への新技術の活用施設数】 （数値目標）Ｒ９年度：対象施設の１割 （実績数値）Ｒ７年度：１件 【新技術の活用によるインフラ点検経費の削減額】 （数値目標）Ｒ９年度：▲1,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：▲120千円	▲ 120	土木整備課，土木維持課，管路管理課

(4) 職員の意識改革と能力開発

①働き方改革の推進

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
65	勤務時間・出退勤時間の新たな管理手法の検討	庶務事務システムや人事給与システムの更新に伴い，令和７年度から出勤簿を電子化し，出勤簿打刻機能の運用を開始した。	－	人事課，上下水道総務課
66	柔軟な勤務体制の検討	○サマーシフトの拡充として時差出勤を継続した。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開始した在宅勤務を継続した。	－	人事課
67	メンタルヘルスケアの推進	○ストレスチェックを実施し，結果分析後に職場環境改善のための管理職研修及び個別面談を実施したほか，産業医・精神科医・公認心理師による定期的な健康相談と保健師による随時相談を実施し，高ストレス者や長時間勤務職員に対してフォローした。 ○「長期療養者（療養休暇・長期療養休暇・休職）の職場復帰支援マニュアル」に基づき，メンタル不調等からの復職支援に取り組んだ。	－	人事課
68	ハラスメント対策の推進	管理職や中堅職員を対象に，外部講師を招いてハラスメント研修を実施した。	－	人事課

②将来を見据えた人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
69	女性職員の更なる活躍の推進	管理職への女性職員の登用を積極的に進めるとともに，将来の管理職を見据えて，課長補佐職についても，女性職員を積極的に登用した。 【管理職職員数に占める女性職員数の割合】 （数値目標）Ｒ４年度：11.6%→Ｒ９年度：15% （実績数値）Ｒ７年度：16.0%	－	人事課
70	障害のある職員の活躍の推進	障害のある職員が，個々の障害特性に応じて業務を円滑に遂行するために必要な支援機器等を購入した。 【障害者の雇用率】 （数値目標）Ｒ４年度：2.77%→Ｒ９年度：法定雇用率以上 （実績数値）Ｒ７年度：2.82%	－	人事課
71	６０歳以降の職員の活躍機会の拡大	60歳以降の職員が持つ経験やスキルを十分に活用できるよう，県主催の定年引上げ・再任用職員研修の受講や，適材適所の配置を行った。	－	人事課
72	能力や成果が適切に反映される人事評価制度の構築	面談と結果開示の確実な実施など，目標設定・人事考課の各課での適切な運用について，周知徹底を図った。	－	人事課
73	新たな人材育成方針の策定・実践	新たな人材育成方針の策定のため，現行方針に基づく制度運用状況の確認や新たな働き方の研究を行った。また，上下水道局では，独自に技術研修やＯＪＴの実施，先端技術や専門技術を習得するため日本水道協会や下水道事業団等が主催する研修へ参加した。	－	人事課，上下水道総務課
74	デジタル人材や専門性の高い職員の育成	○希望する職員に対し，職場の業務改善へとつなげるためのＲＰＡ・生成ＡＩなどの操作研修，広島県等が公開するデジタルリテラシー向上に係る学習動画の視聴，法人向けｅラーニングサービスを活用した研修等を実施した。 ○広島県が実施するデジタル人材育成プログラムに職員１名を派遣した。 ○技術系職員を対象とした建設技術等に関する研修を実施した。 ○指導救命士を１名育成した。 【指導救命士数】 （数値目標）Ｒ４年度：４人→Ｒ９年度：８人 （実績数値）Ｒ７年度：９人	－	人事課，行政改革デジタル推進第１課・第２課，技術監理室，警防課
75	新たな人材獲得戦略の策定・実践	○職員採用特設サイト内の新たなコンテンツとして，呉市の主要事業の内容やそこに携わる職員の思いなどをまとめたドキュメンタリー記事を作成・公開し，採用広報力の強化を図った。 ○求職者との接点を強化するため，民間企業が運営する大手求人サイトへの掲載と新卒・転職者を対象とした就職フェアへの出展を行った。 ○民間の知見を取り入れた人材確保に向けた取組を推進するため，令和８年３月から地域活性化起業人制度を活用し，企業からの派遣職員の受け入れを開始した。 ○技術職の新規採用者向け奨学金返還支援制度の創設に向けて検討を行った。	－	人事課
合　計			▲ 2,901,425	

※企業会計の効果額▲83,660千円（項目番号48）を含む